

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加藤 照和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361-7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361-7121
【事務連絡者氏名】	経理部長 新宮 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	34,417	37,036	140,043
経常利益 (百万円)	8,665	5,989	23,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,632	4,332	16,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,453	8,482	19,757
純資産額 (百万円)	269,068	279,091	272,246
総資産額 (百万円)	362,580	405,437	396,813
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	86.70	56.88	215.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.8	63.2	63.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,785	152	16,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,145	4,906	15,493
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,418	1,579	24,423
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	68,022	88,917	94,730

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
- 3 当社は第87期より役員報酬BIP信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 当社は第88期より株式付E S O P信託を導入しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は405,437百万円で、前連結会計年度末に比べて8,623百万円の増加となりました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,048百万円の増加となりました。固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて4,574百万円の増加となりました。

負債合計は126,345百万円で、前連結会計年度末に比べて1,779百万円の増加となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,197百万円の増加となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて418百万円の減少となりました。

純資産合計は279,091百万円で、前連結会計年度末に比べて6,844百万円の増加となりました。株主資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて567百万円の増加となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,694百万円の増加となりました。また、非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べて2,582百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.3ポイント減少して、63.2%となりました。

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

#### [ 連結業績 ]

(単位：百万円)

	2022年 第1四半期	2023年 第1四半期	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	34,417	37,036	+2,618 (+7.6%)
国内事業	31,562	32,988	+1,426 (+4.5%)
中国事業	2,855	4,047	+1,191 (+41.7%)
売上原価	16,462	20,341	+3,879 (+23.6%)
販売費及び一般管理費	11,601	12,009	+408 (+3.5%)
営業利益	6,353	4,684	1,668 (26.3%)
国内事業	6,404	4,684	1,719 (26.9%)
中国事業	50	0	+51 (-)
経常利益	8,665	5,989	2,676 (30.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,632	4,332	2,300 (34.7%)

売上高は、前年同期と比べ7.6%増加し、37,036百万円となりました。

国内事業の売上高は、前年同期と比べ4.5%増加し、32,988百万円となりました。医療用漢方製剤129処方の売上高は、限定出荷の解除に合わせて、一部制限をしていたe-プロモーションを再開したことに加え、循環器領域や不安・不眠・めまい等に関連する処方継続して伸長した結果、前年同期と比べ5.2%増加しました。育薬処方<sup>1</sup>の合計は、前年同期と比べ1.2%増加し、Growing処方<sup>2</sup>の合計は、前年同期と比べ8.0%増加しました。

[ 育薬・Growing処方の売上高 ]

(単位：百万円)

	売上 順位	製品No. / 処方名	2022年	2023年	前年同期比	
			第1四半期	第1四半期		
育薬処方	1	100 大建中湯	2,505	2,515	+9	+0.4%
	2	54 抑肝散	1,933	1,940	+6	+0.4%
	4	43 六君子湯	1,860	1,861	+1	+0.1%
	9	107 牛車腎気丸	932	995	+62	+6.7%
	23	14 半夏瀉心湯	359	370	+11	+3.2%
育薬処方合計			7,591	7,683	+92	+1.2%
Growing処方	3	41 補中益気湯	1,881	1,931	+49	+2.6%
	5	17 五苓散	1,542	1,801	+259	+16.8%
	6	24 加味逍遙散	1,296	1,305	+9	+0.7%
	17	137 加味帰脾湯	501	590	+88	+17.7%
	18	108 人參養栄湯	507	561	+54	+10.6%
Growing処方合計			5,730	6,191	+461	+8.0%
育薬・Growing処方以外の119処方合計			16,956	17,964	+1,007	+5.9%
医療用漢方製剤129処方合計			30,277	31,838	+1,560	+5.2%

また、国内事業の一般用漢方製剤等の売上高は、風邪症状に関連する処方等の品薄の状況が継続している影響により、前年同期と比べ7.2%減少し、837百万円となりました。

中国事業の売上高は、原料生薬と飲片(刻み生薬)の販売を中心とする生薬プラットフォーム(平安津村薬業有限公司、深セン津村薬業有限公司等)の売上高が大きく伸長した結果、前年同期と比べ41.7%増加の4,047百万円となりました。

売上原価は、売上高の伸長と原料生薬調達コストの上昇、エネルギー・原資材価格の高騰等により前年同期と比べ23.6%増加し、20,341百万円となりました。売上原価率は、前年同期と比べ7.1ポイント上昇し、54.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期と比べ3.5%増加し、12,009百万円となりました。主に漢方バリューチェーンのDX化に向けたシステム関連費用によるものです。販管費率は、前年同期と比べ1.3ポイント低下し、32.4%となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期と比べ26.3%減少し、4,684百万円となりました。営業利益率は、前年同期と比べ5.9ポイント低下し、12.6%となりました。経常利益は、為替差益の減少もあり、前年同期と比べ30.9%減少し、5,989百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ34.7%減少し、4,332百万円となりました。

1 育薬処方：

近年の疾病構造を見据え、医療ニーズの高い領域において新薬治療で難渋している疾患で、医療用漢方製剤が特異的に効果を発揮する疾患に的を絞り、エビデンス(科学的根拠)を確立する処方

2 Growing処方：

育薬処方に続く戦略処方として、治療満足度や薬剤貢献度の低い領域でのエビデンス構築(安全性・有効性データ等)により診療ガイドライン収載を目指す処方

[ 限定出荷の状況について ]

医療用漢方製剤129処方では、コロナウイルス感染症の流行等の要因に伴い、2022年8月より28品目を限定出荷にしておりましたが、2023年7月31日にすべての品目の限定出荷を解除いたしました。今後につきましても稼働準備を進めております天津工場での出荷時期の前倒しをはじめ、供給体制をより一層強化してまいります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、88,917百万円となり、前連結会計年度末と比べて5,812百万円減少しました。当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、152百万円の支出となりました。主な内訳は、収入項目では税金等調整前四半期純利益5,980百万円、支出項目では法人税等の支払額2,901百万円であります。前年同期との比較では、4,937百万円支出が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,906百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,623百万円であります。前年同期との比較では、760百万円支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,579百万円の支出となりました。主な内訳は、非支配株主からの払込みによる収入2,158百万円、自己株式の取得による支出1,315百万円、配当金の支払額による支出2,397百万円であります。前年同期との比較では、839百万円支出が減少しております。

当社グループは医薬品事業の単一事業であるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、2,218百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した経営成績に重要な影響を与えるリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社は、リスク管理主管部門による業務担当部門、グループ会社のトップへのリスクヒアリングを通じ、「リスクマネジメント委員会」を開催し、経営リスクに対する取組み状況の確認及び今後発生し得るリスクについて、必要な対処方法を確認しております。また、企業活動に重大な影響を及ぼす恐れがある緊急事態が発生した場合には、「リスク管理規程」に則って対応しております。さらに、気候変動に関するリスクにつきましては、取締役Co-CEOを委員長とする「サステナビリティ委員会」において確認・検討を行い、「リスクマネジメント委員会」と情報を共有しながら、適切に評価・管理しています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループの運転資金及び設備投資資金については、自己資金、社債、金融機関からの借入金により資金調達を行っております。運転資金は自己資金及び短期借入金を基本としており、設備投資資金は社債及び長期借入金を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における社債、借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は80,047百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は88,917百万円となっております。

(7) 今後の見通し

2023年5月9日に公表しました2024年3月期の連結業績予想に変更ありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,758,362	76,758,362	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
合計	76,758,362	76,758,362	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	76,758	-	30,142	-	12,595

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 229,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 76,481,700	764,817	-
単元未満株式	普通株式 47,162	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	76,758,362	-	-
総株主の議決権	-	764,817	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式137,800株(議決権1,378個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂2-17-11	229,500	-	229,500	0.30
合計	-	229,500	-	229,500	0.30

(注)1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 「自己名義所有株式数」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式137,800株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,752	88,954
受取手形及び売掛金	58,087	61,634
商品及び製品	11,257	12,659
仕掛品	14,430	17,064
原材料及び貯蔵品	76,038	77,777
その他	13,933	14,473
貸倒引当金	178	193
流動資産合計	268,320	272,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	91,197	91,763
その他	107,260	110,336
減価償却累計額	105,042	107,569
有形固定資産合計	93,415	94,530
無形固定資産		
のれん	8,480	8,522
その他	6,166	7,182
無形固定資産合計	14,647	15,705
投資その他の資産		
投資有価証券	11,160	13,364
退職給付に係る資産	2,518	2,627
その他	6,750	6,839
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	20,429	22,831
固定資産合計	128,492	133,067
資産合計	396,813	405,437
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,443	16,609
短期借入金	10,313	10,313
未払法人税等	3,233	2,507
その他	17,214	19,972
流動負債合計	47,205	49,402
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	9,377	9,377
退職給付に係る負債	59	51
従業員株式給付引当金	-	104
役員株式給付引当金	111	138
その他	7,814	7,271
固定負債合計	77,361	76,943
負債合計	124,566	126,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,142	30,142
資本剰余金	13,739	13,739
利益剰余金	194,224	196,107
自己株式	1,068	2,384
株主資本合計	237,037	237,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,647	4,174
繰延ヘッジ損益	29	609
土地再評価差額金	2,673	2,673
為替換算調整勘定	10,455	12,032
退職給付に係る調整累計額	796	787
その他の包括利益累計額合計	15,008	18,703
非支配株主持分	20,199	22,782
純資産合計	272,246	279,091
負債純資産合計	396,813	405,437

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	34,417	37,036
売上原価	16,462	20,341
売上総利益	17,954	16,694
販売費及び一般管理費	11,601	12,009
営業利益	6,353	4,684
営業外収益		
受取利息	115	247
受取配当金	134	141
為替差益	1,999	929
その他	102	85
営業外収益合計	2,351	1,404
営業外費用		
支払利息	34	96
その他	5	2
営業外費用合計	39	99
経常利益	8,665	5,989
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	6	8
特別損失合計	6	8
税金等調整前四半期純利益	8,661	5,980
法人税等	1,911	1,637
四半期純利益	6,750	4,343
非支配株主に帰属する四半期純利益	117	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,632	4,332

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	6,750	4,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239	1,527
繰延ヘッジ損益	511	580
為替換算調整勘定	5,916	2,021
退職給付に係る調整額	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	34	-
その他の包括利益合計	6,703	4,139
四半期包括利益	13,453	8,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,964	8,026
非支配株主に係る四半期包括利益	1,488	455

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,661	5,980
減価償却費	2,456	2,454
のれん償却額	119	126
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	249	389
支払利息	34	96
有形固定資産除売却損益(は益)	4	8
売上債権の増減額(は増加)	1,879	3,270
棚卸資産の増減額(は増加)	746	4,476
仕入債務の増減額(は減少)	146	144
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	108	98
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	5
その他	2,351	2,069
小計	7,576	2,364
利息及び配当金の受取額	206	411
利息の支払額	49	25
法人税等の支払額	2,948	2,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,785	152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	6	6
有形固定資産の取得による支出	3,763	3,623
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	134	1,018
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	734	1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	732	-
貸付けによる支出	164	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	77	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,145	4,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	1,315
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,158
配当金の支払額	2,401	2,397
その他	16	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,418	1,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,266	825
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	486	5,812
現金及び現金同等物の期首残高	67,536	94,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 68,022	1 88,917

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)または流動負債(その他)として繰り延べております。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託に係る取引について)

当社は、2023年3月23日開催の経営会議において、当社の従業員(有期雇用者を除く。以下「制度対象者」という。)を対象に、信託型株式交付制度(株式付与E S O P(Employee Stock Ownership Plan)信託)を導入することを決議いたしました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社の中期経営計画の対象となる事業年度(以下「対象期間」という。)において、当社株式及び換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)を制度対象者に交付又は給付(以下「交付等」という。)を行う株式交付制度です。なお、当初の対象期間は、2024年3月31日で終了する事業年度から2025年3月31日で終了する事業年度までの2事業年度とします。

本制度は、「ツムラグループ サステナビリティビジョン」「長期経営ビジョン：TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」実現に向けた進捗目標の達成度等( )に連動して当社株式等の交付等を行うものです。

- ( ) 進捗目標の達成度を評価する指標は、従業員と一部の幹部従業員で別に設定いたします。なお、サステナビリティビジョンに関する目標は、サステナビリティ・ガバナンス・生産性に関連するものを設定いたします。

従業員	所属組織のサステナビリティビジョンに関する目標等
一部の 幹部従業員	中期経営計画における連結売上高・連結営業利益・連結 ROE(対象期間平均)の全社業績目標並びに個々が設定する中期経営計画及びサステナビリティビジョンに関する目標等

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は、1,315百万円、株式数は464,500株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
給料諸手当	4,975百万円	5,094百万円
退職給付費用	153百万円	144百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (2022年6月30日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) (2023年6月30日現在)
現金及び預金勘定	68,044百万円	88,954百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22百万円	21百万円
役員報酬B I P信託預金及び E S O P信託預金	- 百万円	16百万円
現金及び現金同等物	68,022百万円	88,917百万円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,448	32.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,448	32.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは医薬品事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
医薬品事業売上高	38,303百万円	41,105百万円
収益認識会計基準適用に伴う売上控除額	3,885百万円	4,069百万円
合計	34,417百万円	37,036百万円
一時点で移転される財	34,417百万円	37,036百万円
一定期間にわたり移転される財	-百万円	-百万円
合計	34,417百万円	37,036百万円

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	86円70銭	56円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,632	4,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,632	4,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	76,507	76,171

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第1四半期連結累計期間において役員報酬BIP信託が保有する期中平均自己株式数は137,800株、株式付与ESOP信託が保有する期中平均自己株式数は219,500株であり、前第1四半期連結累計期間においては該当ありません。

## (重要な後発事象)

当社は、中国のグループ会社である平安津村有限公司(以下「平安津村」)が、陝西紫光辰濟薬業有限公司(以下「紫光辰濟」)の持分を100%売却することにつきまして、2023年7月27日開催の取締役会にて持分譲渡に関する契約書の締結を決議し、7月31日に持分譲渡手続きが完了しました。

## 1. 持分譲渡の理由

2023年4月13日、平安津村が紫光辰濟の持分を100%取得すること(以下「本プロジェクト」)をお知らせいたしました。しかしながら、本プロジェクトのすべての手続き完了(2023年5月9日)後、陝西省宝鶏市政府(以下「同市政府」)より、同市政府担当部門による国家政策・関連法規等に対する解釈の相違があったことが判明した旨の連絡を受けました。その後、同市政府担当部門との協議を重ねましたが、本プロジェクトを継続実施する条件が満たされないとの判断に至ったため、当社は同市政府の意見を理解、尊重し、以下のとおり紫光辰濟の持分譲渡いたしました。

## 2. 平安津村の概要

(1) 名称	平安津村有限公司
(2) 所在地	中国・上海市
(3) 事業内容	生薬調達体制の強化に関する事業、中薬を主とした分析研究に関する事業、中薬・健康食品・ヘルスケア関連日用品及びその他業務分野に関する事業
(4) 大株主及び持株比率	・津村(中国)有限公司 56% ・中国平安人寿保险股份有限公司 44%

## 3. 異動する子会社(紫光辰濟)の概要

(1) 名称	陝西紫光辰濟薬業有限公司
(2) 所在地	中国・陝西省宝鶏市
(3) 事業内容	医薬品の生産・委託生産、医薬品の販売及びその他関連事業
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません

#### 4. 持分譲渡の相手先

(1) 名 称	深セン市華融泰資産管理有限公司
(2) 所 在 地	中国・広東省深セン市
(3) 事 業 内 容	資産管理、投資コンサルティング（制限された項目を含まない）、事業投資、販売事業
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません

深セン市華融泰資産管理有限公司に譲渡する陝西紫光辰済薬業有限公司の持分は全体の66%

(1) 名 称	宝鶏市投資（集団）有限公司
(2) 所 在 地	中国・陝西省宝鶏市
(3) 事 業 内 容	都市建設及びインフラ施設への投資、工業投資、交通輸送投資、文化教育投資、観光投資、生態投資、不動産開発、不動産管理、都市部の道路・橋の使用料課金
(4) 当社との取引関係	該当事項はありません

宝鶏市投資（集団）有限公司に譲渡する陝西紫光辰済薬業有限公司の持分は全体の34%

#### 5. 平安津村の売却持分、売却価額及び売却前後の所有持分の状況

(1) 異動前の所有株式数	100%の持分
(2) 売 却 株 式 数	100%の持分
(3) 売 却 価 額	254,788,000人民元（約48.54億円：1人民元=19.05円）
(4) 異動後の所有株式数	0%の持分

#### 6. 日程

(1) 取締役会決議日	2023年7月27日
(2) 契約締結日	2023年7月28日
(3) 株式譲渡実行日	2023年7月31日

#### 7. 業績に与える影響

本件による2024年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

#### 8. 今後の中国事業に与える影響

長期経営ビジョン「TSUMURA VISION “Cho-WA” 2031」では、治療・未病・予防（養生）の領域において新規事業を含めて取り組むことを掲げております。中国事業においては、原料生薬・飲片、中成薬、大健康（薬食同源の健康食品・機能性食品等）事業により「中国国民の健康に貢献する」ことを目指しており、今後もこの方針に変更はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社ツムラ  
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 塩谷 岳志

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鵜飼 千恵

**監査人の結論**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。